

経済・財政一体改革推進委員会
第13回制度・地方行財政WG
(地方財政の「見える化」)
御説明資料



総務省

平成28年9月23日

住民一人当たり行政コストの性質別・目的別の網羅的な「見える化」

- 住民一人当たり行政コストの性質別・目的別の網羅的な(財政分析も含めた)「見える化」については、平成27年度決算より、総務省HP及び各団体のHPで公表している「財政状況資料集」において、経年比較や類似団体比較を含めて、住民一人当たりの決算額の徹底した「見える化」を図る。

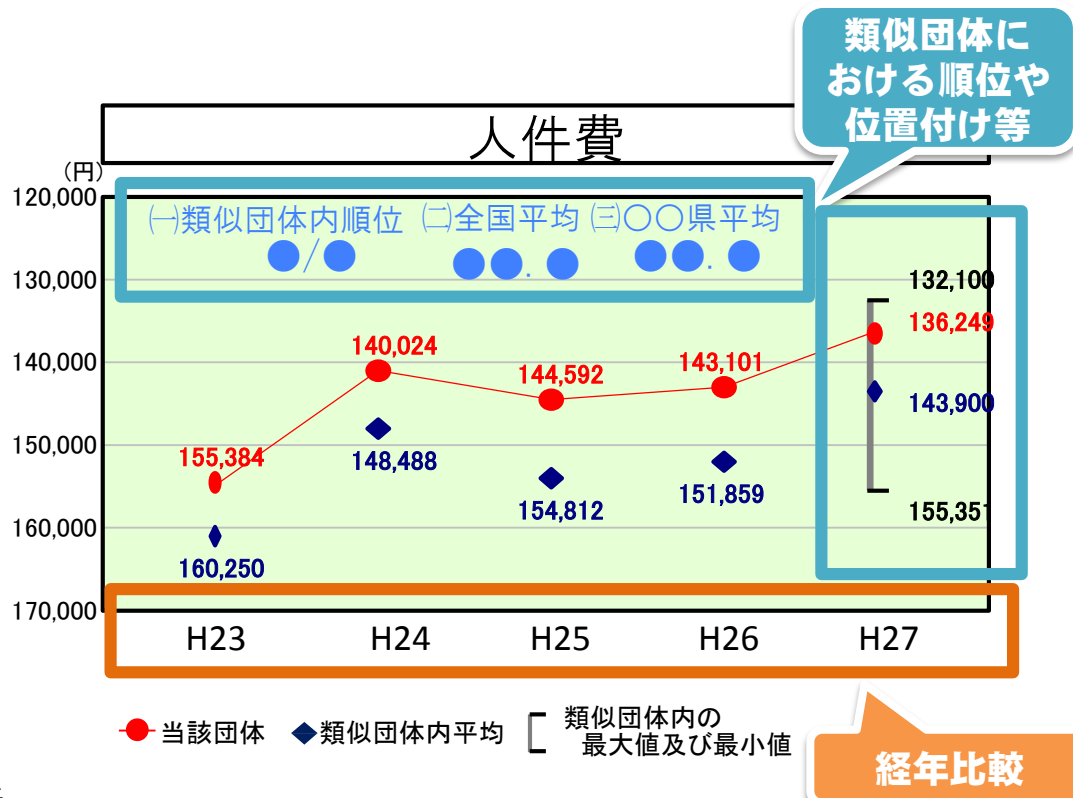
イメージ

- 現在は、「性質別」経費のうち、人件費、普通建設事業費及び公債費の住民一人当たり決算額について、当該団体における経年比較や類似団体との比較を行い、公表している。
- 平成27年度決算からは、「性質別」経費として、**物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、繰出金を加え、普通建設事業費については、新規整備、更新整備の区別も明らかにする。**
- さらに、「目的別」経費についても、**各項目について、当該団体における経年比較や類似団体との比較を行い、公表する。**

※「目的別」の項目

議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、教育費

- また、各団体の財政状況の比較に当たっては、経年変化や類似団体の中での順位等だけでなく、その背景事情の説明も必要と考えられることから、各団体が行った財政分析についてのコメント欄も設ける。



※ 上記データは実際の地方公共団体のものではない

予算・決算の対比に関する情報開示

- 経済財政運営と改革の基本方針2016 ～600兆円経済への道筋～
第3章 経済・財政一体改革の推進 5. 主要分野ごとの改革の取組
(3) 地方行財政改革・分野横断的な課題 ③ 地方行財政の「見える化」等
「予算・決算の対比に関する情報開示の各自治体分での実現に向け、自治体の事務負担にも配慮しながら取り組む」



- 各地方公共団体において、それぞれ議会への報告やホームページなどにおいて、予算・決算を対比した「見える化」を行っている。
- 引き続き、情報開示の充実に取り組むよう、総務省として働きかけていく。

・議会に対する情報開示の例

(平成26年度山口県歳入歳出決算書より)

※ホームページにも掲載。

平成26年度山口県一般会計 歳入歳出決算書

款	項	歳出		型	年度	繰越額	不	用	額	予	算	現	額	支	出	済	額	の	概	
		予	算																	現
1	議会費	1,471,580,000	1,454,490,187	0		17,089,813				17,089,813				17,089,813						
2	総務費	35,303,284,641	33,591,353,712	1,405,749,920		306,181,009				1,711,930,929										
1	総務管理費	17,967,909,641	16,713,226,310	1,053,285,920		101,397,411				1,154,683,331										
2	企画調整費	7,220,760,000	6,834,989,269	382,464,000		33,306,731				385,770,731										
3	徴税費	5,582,384,000	5,520,424,393	0		61,959,607				61,959,607										
4	市町村振興費	1,296,723,000	1,291,135,706	0		5,587,294				5,587,294										
5	選挙費	986,731,000	900,880,257	0		85,850,743				85,850,743										
6	防災費	1,435,613,000	1,445,749,846	0		9,863,154				9,863,154										
7	統計調査費	557,314,000	552,105,248	0		5,208,752				5,208,752										

・住民に対する情報開示の例

(札幌市平成26年度決算の概要(札幌市ホームページ)より)

■各会計決算の状況

会計	区分	予算現額	歳入		歳出		形式収支額	翌年度繰越財源	実質収支額
			A	B	C	D			
一般	一般会計	930,345	891,128	95.8	882,717	94.9	8,410	3,883	4,527
特種	土地区画整理	2,856	2,396	83.9	2,396	83.9	0	0	0
特別	駐車場	853	470	55.1	402	47.2	68	1	68
別	母子父子寡婦福祉資金貸付	227	261	114.9	134	59.1	127	0	127
会	国民健康保険	208,944	205,574	98.4	204,004	97.6	1,570	0	1,570
計	後期高齢者医療	23,537	22,835	97.0	22,039	93.6	796	0	796
小	介護保険	124,448	121,290	97.5	121,256	97.4	33	0	33
計	基金	2,050	1,789	87.3	1,738	84.8	51	0	51
小	計	362,915	354,615	97.7	351,969	97.0	2,645	1	2,645
合	計	1,293,259	1,245,742	96.3	1,234,687	95.5	11,055	3,884	7,172
公	債	430,038	410,156	95.4	410,156	95.4	0	0	0

区分	収益的収入		差引	非営利剰余金 (▲未処理欠損金)	累積資金超過 (▲資金不足)
	A	B			
全計	21,674	27,804	▲ 6,129	▲ 10,891	2,558
企	2,367	2,976	▲ 610	▲ 5,423	1,052
業	1,505	2,196	▲ 691	▲ 565	765
会	48,446	47,646	801	▲ 255,287	24
計	52,555	34,432	18,124	76,374	15,018
小	53,674	53,424	251	62,656	6,870
合	180,222	168,477	11,745	▲ 133,136	26,289

ユーザーが様々な条件を設定して自治体間比較ができるデータベースの早期実現

- 地方財政状況調査により把握された決算情報を、調査表ごとに加工可能な形でe-Stat(政府統計の総合窓口)に登録済み。
- 決算情報について、**統計表ファイルをキーワードで検索**することや、**他の統計データと組み合わせた分析**が可能となるよう、e-Statの改修を行っている。

検索機能の強化



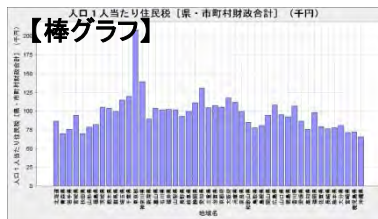
キーワード検索が可能となる。
「財政力指数」、「歳入」、
「歳出」etc...

政府統計全体から探す
キーワード検索(条件指定)

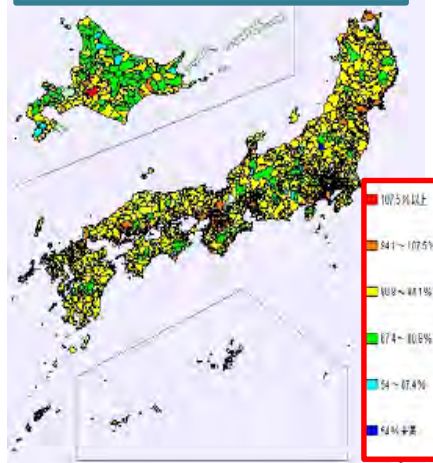
- 利用者目線に立った
分かりやすいデータア
クセスの強化

データ利活用の拡大

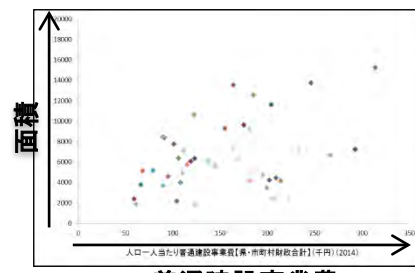
人口一人当たりの
都道府県別決算額を横比較



経常収支比率の高い団体の
分布状況を可視化



例:面積・普通建設事業費の
組み合わせ分析



e-Stat上で、目的別・性質別歳出などの決算情報と、面積や人口などのデータを自由に組み合わせた分析が可能となる。

- e-Stat上でグラフの種類、配色、レイアウト、表の並び順が自在に変更可能。さらに、編集や加工がしやすい汎用性の高いxml形式でのダウンロード可。

指標の範囲を自由
に変更し、即座に
反映が可能

- 決算情報と他の統計データを組み合わせることで、新たな分析が可能。

公共施設等総合管理計画策定取組状況等に関する調査（平成28年4月1日現在）

- 全都道府県・市区町村において、公共施設等総合管理計画を策定予定であり、うち441団体に策定済み。
- 策定を要請している平成28年度までには、都道府県及び指定都市は全団体、その他の市区町村においても99.4%の団体に策定が完了する予定。

区分		都道府県		指定都市		市区町村		合計		
		団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	
回答団体数		47	100.0%	20	100.0%	1,721	100.0%	1,788	100.0%	
策定予定有		47	100.0%	20	100.0%	1,721	100.0%	1,788	100.0%	
内 訳	策定済	30	63.8%	15	75.0%	396	23.0%	441	24.7%	
	未策定	17	36.2%	5	25.0%	1,325	77.0%	1,347	75.3%	
	予 策 定 時 期 了	H28年度	17	36.2%	5	25.0%	1,315	76.4%	1,337	74.8%
		H29年度以降	0	0.0%	0	0.0%	10	0.6%	10	0.6%
H28年度までに策定予定		47	100.0%	20	100.0%	1,711	99.4%	1,778	99.4%	
策定予定無		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	

※「%」表示については、表示単位未満を四捨五入している関係で、合計が一致しない項がある。

公共施設等総合管理計画の比較可能な形での「見える化」

- 施設保有量や維持管理・修繕・更新等にかかる経費の必要見込額など、公共施設等総合管理計画の主たる項目の記載内容について、横比較できるよう全団体分を統合して、今年度より、総務省HPで公表する(2016年10月頃を目処に公表)。
- 集約化・複合化等の方針の有無についても、掲載して「見える化」する。

<公表イメージ>

団体名	計画期間	人口		施設保有量	1人当たり面積(公共施設)	資産老朽化比率 <small>※他の指標は、リンク先の財政状況資料集参照</small>	維持管理・修繕・更新等にかかる経費		公共施設等の管理に関する基本的な考え方				公共施設の数、延床面積等に関する目標・トータルコストの縮減、平準化等に関する目標	フォローアップの実施方針	前年度に行った公共施設マネジメントの内容	
		現状	総人口や年代別人口の見通し				現状	公共施設の総量縮減等の対策を講じる前の今後の必要見込額	①点検・診断等の実施方針	...	⑥統合や廃止の推進方針	⑦総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針				
○県A市	10年	H27: 25.7万人	・総人口は緩やかに減少。平成42年には25万人 ・平成52年の生産年齢人口は、平成12年の3割以上減少。老年人口は約2.3倍増加	【公共施設】 H26: 72万㎡ 【インフラ】 H26: 道路784km 橋梁3.251m 下水道1,090km	H22: 2.54㎡ H23: 2.54㎡ H24: 2.51㎡ H25: 2.50㎡ H26: 2.61㎡ H27: 2.62㎡	H22: 51.8% H23: 53.4% H24: 54.6% H25: 53.2% H26: 54.8% https://...	【公共施設】 直近5年平均で約54億円 【インフラ施設】 直近5年平均で約20億円	【公共施設】 40年間の年平均で85億円 【インフラ施設】 40年間の年平均で45.8億円	○	...	○	○	【公共施設】 ①施設の質的向上、②新たな施設建設の抑制、③床面積の総量縮減、④10年間で、延床面積総量の4%相当の縮減 ※長寿命化等を行うと、維持管理等にかかる経費は年平均約56億円となる見込み 【インフラ】 予防保全を中心とした計画的な維持管理を行う	○概ね5年周期で計画の見直しを行い、情報・知見の蓄積状況を反映させる。	市立保育園1園を廃園とした。	
○県B市	40年	H22: 6.1万人	・総人口2040年: 4.1万人 31.9%減少 ・年代別2040年: 年少人口は約4千人減少 老年人口は約2千人増加 生産年齢人口は約1.7万人減少	【公共施設】 H26: 約35万㎡ 【公共土木施設】 H26: 道路459.1km 橋梁2.2km 河川137.3km 公園65.5ha 漁港8.7ha 上水道473.0km 下水道90.5km	—	—	H24~26 3ヶ年平均 30.1億円 【公共施設】 19.1億円 【公共土木施設】 11.0億円	40年間の平均 1年あたり 56.5億円 【公共施設】 33.2億円 【公共土木施設】 23.3億円	○	...	○	○	【公共施設三原則】 ・既存施設の縮減を伴わない新規整備の禁止 ・維持管理費用の縮減と適正管理の両立 ・総量の縮減(40年間で43%を縮減) 【公共土木施設三原則】 ・質の維持と投資の効率化・縮減 ・ライフサイクルコストの縮減 ・新たな需要に計画的に対応	○本計画期間を4分割した10年程度の中期的な実施計画を策定し、実施計画において取り組みの検証と改善によりフォローアップを行う。	旧町村ごとにあった図書館を市の中心部に集約化。	
○県C市	10年	H25: 8.1万人	・総人口: H25からH55まで 約17%減 ・生産年齢人口: H25からH55まで 約9%減 ・高齢化率: H25からH55まで 12%増	【公共施設】 18.7万㎡ 【インフラ】 道路683km 橋梁1.5万㎡ 下水道357km トンネル53m	H22: 2.30㎡ H23: 2.30㎡ H24: 2.30㎡ H25: 2.28㎡ H26: 2.29㎡ H27: 2.29㎡	H22: 44.6% H23: 46.2% H24: 47.9% H25: 49.2% H26: 50.3% https://...	H21からH25年の予算で平均9.5億円/年	今後の40年間で年平均39億円	○	...	○	○	【公共施設】 機能の複合化、民間サービスの活用等により、施設規模の適正化を段階的に推進 【インフラ】 廃止や再編等を含めた効率的な施設運営の実施	○適宜、必要に応じて見直しを行い改訂。	老朽化した音楽ホールと公民館の複合化に伴い、○○と○○を除却。	
...																

集約化・複合化等による成果の把握手法の検討状況

- 集約化・複合化等による成果の把握手法の検討に資するよう、施設の集約化・複合化の事例を収集しているところ。
- 施設の集約化・複合化による成果は、様々な観点から把握する必要があると考えられることから、公共施設最適化事業債を活用した事例のうち、下に示した観点で、どのような取組が行われているか、活用団体に具体的な取組内容を調査している。
- 引き続き、事例の収集と、集約化・複合化等による成果の把握手法の検討を進める。

事例収集の観点

【①:住民サービスの向上】

想定例 : 提供するサービスに関連性がある施設の複合化を行うことで、利用者の利便性の向上を図っている。その際に、公共施設だけの複合化でなく、民間施設との一体的な整備も含めた検討を行っている。

【②:まちづくり】

想定例 : 施設を集約化・複合化する際に、中心市街地や公共交通の結節点に整備して、コンパクトシティや小さな拠点の形成、中心市街地の活性化など、まちづくりの政策推進に資するようにしている。

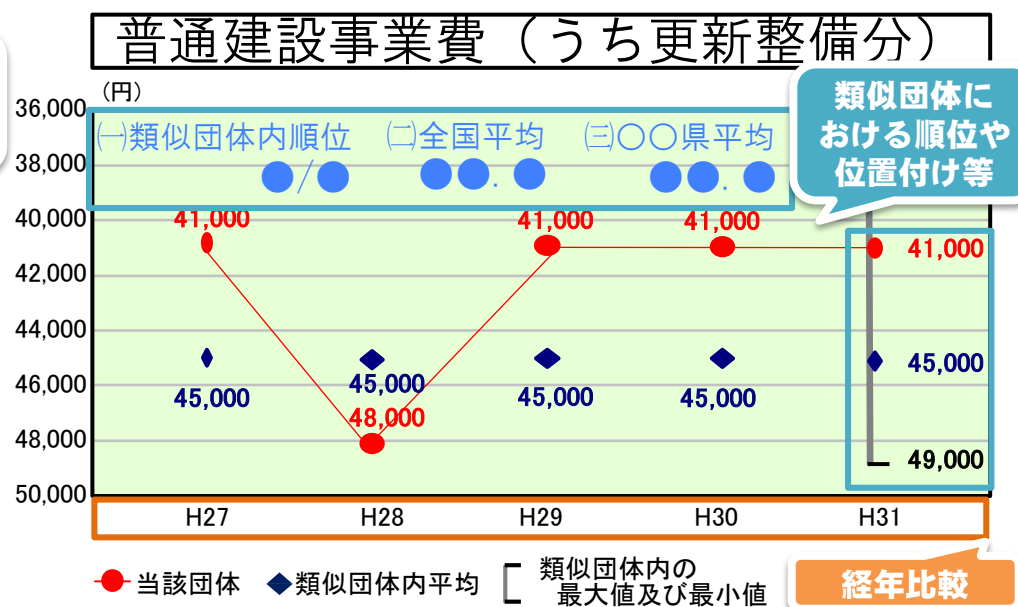
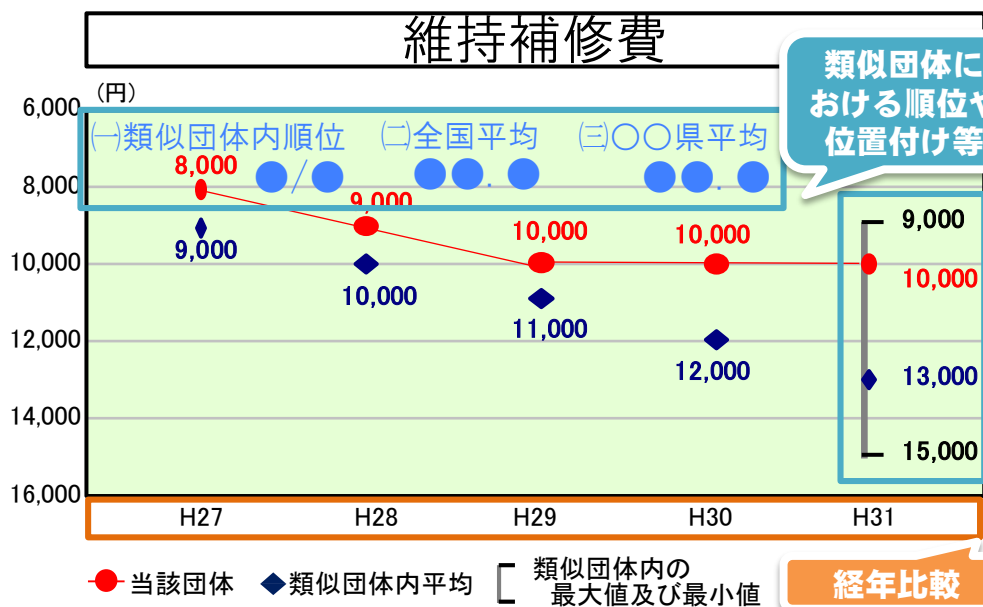
【③:財政負担の軽減】

想定例 : 施設整備に係る財政負担を軽減するため、既存施設をそのまま建て替える場合と集約化・複合化する場合の建設費・維持管理費等の比較や、官民連携手法の導入・遊休施設の活用等の手法の検討を行うなど、最適な手法を選択した上で事業を実施している。

住民一人あたりの維持管理等に要する経費の「見える化」

- 1ページのとおり住民一人当たりの決算額の徹底した「見える化」を図る中で、平成27年度決算より、維持補修費や普通建設事業費のうち更新整備分*といった維持管理に要する経費についても、経年比較や類似団体比較を含めて、住民一人当たりの決算額を明らかにする。（※ 更新整備分：施設の耐震化工事、老朽化による改築や建替え、建替えに係る解体及び設備の更新など。）

イメージ



※ 維持補修費や普通建設事業費のうち更新整備分といった経費について、住民一人当たりの決算額の経年比較や類似団体比較をすることができるようにするとともに、複数の経費を「見える化」し、それぞれの団体の公共施設マネジメントの状況把握に資する。

地方公会計整備の進捗状況（平成28年3月31日現在）

- 統一的な基準による財務書類の作成の前提となる固定資産台帳は476団体で整備済み。
- 統一的な基準による財務書類は都道府県及び指定都市においては全団体、その他の市区町村においては99.9%の団体において作成予定であり、うち45団体で作成済み。
- 作成を要請している平成29年度までには、98.8%の団体において、固定資産台帳を含む統一的な基準による地方公会計が整備される予定。

【固定資産台帳の整備状況】

区分	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
整備済	8	17.0%	11	55.0%	457	26.6%	476	26.6%
整備中	39	83.0%	9	45.0%	1,264	73.1%	1,312	73.4%
合計	47	100%	20	100%	1,721	100%	1,788	100%

【統一的な基準による財務書類の作成状況】

区分	都道府県		指定都市		市区町村		合計	
	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合	団体数	割合
作成予定あり	47	100%	20	100%	1,720	99.9%	1,787	99.9%
作成済	0	0%	1	5.0%	44	2.6%	45	2.5%
平成29年度までに作成	46	97.9%	19	95.0%	1,656	96.2%	1,721	96.3%
平成30年度以降に作成	1	2.1%	0	0%	20	1.2%	21	1.2%
作成予定なし	0	0%	0	0%	1	0.1%	1	0.1%
合計	47	100%	20	100%	1,721	100%	1,788	100%

要請期間内に、
1,766(98.8%)の
団体で作成。

地方交付税の総務省ホームページでの公開について

平成27年度の実施

- 都道府県分の基準財政需要額、基準財政収入額の内訳について、各都道府県ごとにホームページに公開。

平成28年度の実施

以下の内容を準備ができ次第、すみやかに公開。

- 市町村分の基準財政需要額、基準財政収入額の内訳について、各市町村ごとにホームページに公開。
- データ形式について、都道府県分も含め、活用しやすいようEXCEL形式による公開に変更（これまではPDF形式）。
- 平成28年8月31日の制度・地方行財政ワーキンググループで示したように、「人口減少等特別対策事業費」の算定内容をホームページに公開。
- これに併せて、「地域の元気創造事業費」の算定内容についても、同様にホームページに公開。